

インタビュー

メディア・リテラシー教育の挑戦

— 国連「文明の同盟」のプロジェクト・マネージャー、ジョルディ・トレント氏に聞く —

Challenging Media Literacy Education

インタビュー・翻訳・編集 村上郷子

インタビュー 坂本 旬

MURAKAMI, Kyoko · SAKAMOTO, Jun

はじめに

去る2008年11月5日（金）著者は、共同研究者の坂本旬と菅原真悟と共にニューヨーク市に向かい、国連の「文明の同盟」（Alliance of Civilization）の事務所に向かった。今回のインタビューを快諾して下さったメディア・リテラシープログラムのマネージャーであるジョルディ・トレント（Jordi Torrent）氏にお会いするためだ。私たちは、2007年の11月にメディア・リテラシーを研究しているコロンビア大学のレニー・チョロウーオーレイ（Renee Cherow-O'Leary）氏が主催する研究会でトレント氏にお会いした。当時のトレント氏は、ニューヨークに赴任したばかりで、メディア・リテラシー教育を国連でどのように裾野を拡げていくか暗中模索している状態であった。その1年後のトレント氏は、各国・地域でメディア・リテラシーを推進している団体・個人と精力的なネットワークを構築しつつあった。

「文明の同盟」とは、異なる文化的背景を持つ者たちがお互いの文化を尊重しあい、相互理解を深めるために、インターネットを通じて教育的なネットワークを構築していくための国際組織である。私たちがトレント氏にその具体的な中身について伺いたいとインタビューを申し込むと快く応じてくれた。この紙面を借りて、トレント氏に感謝申し上げる。

なお本インタビューは、平成20年度文部科学研究費補助金基盤（B）、研究課題「国際文化探究学習のためのコミュニケーション・マネジメント・システムの研究」（研究代表者 坂本旬、課題番号19300286）の研究成果の一部である。

村上 今日は、私たちのためにお時間をとって下さりありがとうございます。さて、さっそくですが、トレントさんがこの「文明の同盟」で、なぜメディア・リテラシー教育を推進しているのか、その経緯を教えてください。

トレント メディア・リテラシー教育についてです。その前に、「文明の同盟」に関する、詳細レポー

トは皆さんのためにお持ちしましたのでお読み下さい。この団体が実際に稼働を始めたのは2005年のことです。

2005年、トルコとスペインは、当時の国連の枠組みの中で対話を構築し、情報交換を行い、理論的枠組みを提示することが重要であると考えており、そのような活動に焦点を絞った組織を創設するという意志のもとに国際連合総会で事務総長コフィ・アナ

キーワード：メディア・リテラシー、メディア・リテラシー教育、文明の同盟、文化、国連

Key words : media literacy, media literacy education, Alliance of Civilization, Culture, The United Nations

ンに「文明の同盟」（以下「同盟」）の創設を提起しました。イスラム世界と西洋との間で、今なお起こっている、もしくは起こってきた消極的な態度や分断と対峙するためです。

ですから、もともとの発想は、イスラム世界と西洋とのコミュニケーションを図り、理解を促進し、お互いのコミュニケーションの架け橋となる組織を創設したいということなのです。

それ以来、本同盟の関心事は、相互理解を深めるため、イスラム世界、といっても多くの異なる国々にまたがっていますが、そのイスラム世界と西洋との間のコミュニケーションのやり取りにかなり絞られてきました。

しかし、今その対象はイスラムだけではなく、さらにグローバル化しています。これはこれで非常に歓迎されました。異文化間における宗教と宗教の間のコミュニケーションや対話をする際の専門家のグループもつくられました。「同盟」では、イスラム世界と西洋の架け橋となる組織になることが最優先課題なのですが、この組織は一体何をするのかを厳密に決める必要がありました。

村上 それでどのようなことが決まったのでしょうか。またこの組織の使命とは何でしょうか。

トレント その答えは、私たちより上層レベルのグループによる報告書の類に書いてあるのですが、基本的に「同盟」は、教育、若者、メディア、そして移民の4つの領域で活動することになります。「同盟」で集中的に取りかかるのはまさにこれら4つの領域になるからです。

多くの組織がすでにこれらの領域で稼働していることも分かっています。しかし、「同盟」は既存の組織の単なる模倣でもありませんし、同じようなものを創ることもありません。また、これらの領域で既に活動している組織と競合するものでもありません。むしろ、これらの領域ですでに活動している既存の組織を支持し、強化し、発展する手助けとなる組織なのです。

ですから、私たちの考え方も文化間および宗教間の対立や紛争は、メディア・メッセージによってか

なり増長されているという理解にたっています。

「同盟」では、メディアの作り手とメディアの受け手のどちらにも特別な関心を寄せています。メディア・リテラシーやメディア教育ではそうした側面を学ぶことなのです。

他にもメディアに関連した問題があります。例えば、「グローバル・エキスパート・ファインダー（Global Expert Finder）」と呼ばれるものです。これは、「同盟」から提示されたリーダーシップ（initiative）の1つで、「Rapid Response Media Mechanism（メディア・メカニズムの迅速な対応）」とも呼ばれています。基本的にそれが何かというと、どこかである危機がおきた時、メディアを創る側、つまりメディア・プロデューサーたちが、相互に対話ができる人や冷静な市民の代弁者となりうる専門家を見つけることができるようなシステムを構築することです。

メディアは、なにか大変なことがおきると、こうした危機を扇ぐ傾向があります。しかし、もしあなたがメディア・プロデューサーで、どこかで重大な事件がおきたとしたなら、その種の危機に直面しても、冷静な判断ができ、対話の用意があり、さらなる相互理解を促進できる専門家の声を素速く見つける必要があります。

そのために、「同盟」ではこうした代弁者たちの声をつなぐネットワークを作成しているのです。しかし、実際の私の仕事はメディア・リテラシー教育そのものです。メディア・リテラシー教育の中で、私たちはウェブサイトを作成しました。このウェブサイトのアドレスは、aocmedialiteracy.orgです。今、インターネットへアクセスできますか。

坂本 はい。インターネットへのアクセスはできます。

トレント そうですか。もしアクセスできたら、次のアドレスを見てください。これが私たちの推進しているメディア・リテラシーの取り組みです。私たちはメディア・リテラシー教育、メディア教育政策、若者とメディアのためのリソースとして、参加型のウェブサイトを作成しました。ウェブサイトの

ナビゲーションとして3つの言語、スペイン語、英語、アラビア語があります。お見せしましょう。

当サイトは、アラビア語で書かれた最初のメディア・リテラシー教育のウェブサイト・リソースです。このようなウェブサイトを構築したので、アラビア語圏の教師や教育者、政策立案者たちは、このサイトによくアクセスし、活用しています。それだけではなく、このウェブサイトはどの言語にも開かれています。

村上 そのようですね。開かれた参加型のウェブサイトであるのがよく分かります。

トレント 重要なことは、このサイトがまさに世界中のあらゆる国、あらゆる言語の研究者や教育者たちのためのリソースであるということです。

それと同時に、メディア・リテラシー教育に関心を持って活動しているパートナー組織の国際的なネットワークも構築しています。

これらのネットワークを通して、私たちは、既に行われている活動を説明し、展開し、そして支持を集めるわけです。大変ですが、メディア・リテラシー教育の周辺領域でも、国際的な知的コミュニティの構築に取り組んでいます。

私たちには、今現在31人のパートナーがいます。私たちのウェブサイトに行けば、そのパートナーたちを見ることができますよ。

村上 はい、パートナー機関の活動を見させていただきました。

トレント そうですか。今現在、このウェブサイトには1カ月あたり1万人の訪問者たちが訪れるため、国際的なリソースにもなっています。

そして、何が興味深いかというと、あなた方がいったん登録して本ウェブサイトのユーザになると、このウェブサイト上に自分で情報をアップロードすることができるのです。ですからここでの方式は、ピラミッド構造ではないのです。

それは、だれもが実際に情報と新しいリソースをもたらすことができる共同体とも言えますね。です

から、私たちはこのウェブサイトの開発に力を入れています。

それと平行して、私たちは、メディア・リテラシー教育と異文化間との対話をユネスコと協働して構築しています。

今のこの時期は「同盟」の創設期にあたり、第2回フォーラムが(2009年)4月に開催されますが、そこでさまざまな議題が公式に発表されます。

今年(2008年)の1月に、私たちは「同盟」の最初のフォーラムを開催しました。そして、第2回フォーラムでは、第1回フォーラムで取りあげられた論点に関する何かしらの成果報告をします。

メディア・リテラシーの領域における成果の1つとして、メディア・リテラシー教育とユネスコとの共有スペースを創設したことが挙げられます。それは、5つの大学、香港大学(中国)、カイロ大学(エジプト)、バルセロナ大学(スペイン)、サンパウロ大学(ブラジル)、そして、フィラデルフィア大学(米国)とのネットワークでもあります。フィラデルフィア大学は、ルネ・ホブス(Renee Hobbs)¹のテンブル大学です。

この5つの大学とのネットワークを5年間継続することにより、メディア・リテラシー教育や異文化間の対話に関する題材に取り組み、発展させ、それらを拡張していきます。このように、メディア・リテラシー教育をツールとして使うということは、まさに多文化的な方向性を定め、異文化理解を推し進めるための社会的な理解を得ることによって社会参加を促進していこうという考え方なのです。

また、私たちは、今メディア・リテラシー教育の別のプロジェクトにも取り組んでいます。見ての通りですが、これらのプロジェクトでは常にさまざまなリソースを使って、既に進行中のプロジェクトにも活用しています。

この「同盟」は異文化間の架け橋のような組織なであり、そのようにご理解いただければ、「同盟」の使命もご理解いただけるものと思います。つまり、支援が必要とされるところと繋がりを保ちながら、そういった支援を充実させるということなのです。

現在、メディア・リテラシー教育の政策レベルでは、グローバルな関心があります。日本ともそうし

た関心を共有したいと思っています。

また私たちは、「グローバルなメディア教育政策地図」という本を編集しているところです。これは、第2回文明の同盟フォーラムが開催される4月に配布される本です。

私たちはユネスコと共同で、メディア・リテラシー教育に関する経験について、17ヶ国から17の論文を載せた小冊子をつくっていますが、4月には正式なプレゼンテーションが行われます。

こんどは、もう少しあなた方の最近の活動についてお聞かせ下さい。昨年（2007年）、私はあなた方にお会いして、いろいろとお話を伺ったのですが、その時伺ったプロジェクトがどう展開してきたのか教えて下さい。

村上 私たちは、日本の学校とニューヨーク市立大学との異文化交流プロジェクトであるカルチャー・クエストを2003年にスタートしました。カルチャー・クエストのプログラム自体は、ニューヨーク市立大学で2002年に始まりました。当時、坂本先生は、研究休暇でニューヨーク市立大学におられて、当時カンサス大学で院生だった私にカルチャー・クエストのプログラムを紹介して下さったわけです。その後、2003年の春に博士課程を終え、坂本先生も研究休暇を終えましたので、私たちは日本でカルチャー・クエストを立ち上げたのです。昨年（2007年）坂本先生は、日本の総務省が学校の先生方用の教材として創らせたメディア・リテラシーのビデオを監修なさいました。

トレント 総務省ですか。それは、一度見てみたいですね。そのビデオは日本語ですか。

村上 日本語です。ビデオを持ってくるべきでしたが、残念ながら、今手元にはありません。私たちの友人の高橋恭子も、前の年に同じような教材を制作しました。

トレント そうすると、日本には教育用のメディア・リテラシーのビデオがいくつかあるんですね。

村上 はい。総務省では、毎年いくつかのメディア・リテラシーの教材をつくらせているようですね。これらの教材は、メディア・リテラシー教育に興味や関心があれば、誰でも総務省のサイトにアクセスして、本やビデオのコンテンツをダウンロードすることができます。

トレント 全て、ウェブサイト上からダウンロードして見ることはできるのですか。

坂本 はい、見ることはできます。見ることはできるのですが、小学校レベルの教材では、子どもたちの顔がでていっているということでダウンロードすることが禁じられています。しかし、教員であれば政府からDVDを入手することができます。

トレント そうですか、すばらしいですね。先生方はどのような反応を示しましたか。

坂本 残念ながら、日本では、メディア・リテラシー教育はそれほど人気があるわけではありません。

トレント なぜですか。まあ、そうした事例はとても多くの国に見受けられますが、ご存知のように、新しい領域でもあることですし・・・。

村上 そうですね。メディア・リテラシー教育が新しい領域であることに加え、日本では様々な問題があるのです。とりわけ中等教育のレベルでは問題が深刻です。中等教育レベルのカリキュラムは、高校受験や大学受験があるため、過密であり柔軟性がありません。ですから、私たちがメディア・リテラシー教育でなにかクリエイティブな活動、例えば、何か短い映像やビデオの制作や、テレビやCM、もしくはニュースなどのコンテンツの分析をするにしても、とても難しいのが現状です。

というのも、こうしたプロジェクト活動を行うには、時間を必要としますからね。ですから、日本の政府関係者や教師たちの中には、こうしたクリエイティブな活動の実践を避けたいと思っている人たちもいるのです。

トレント そうですね。こうした問題は、世界共通の問題といえますね。つまり、日本だけの問題ではなく、合衆国の問題でもあるのです。問題の核心は、政府関係者の人たちは、子どもたちのために何をすべきか分かっていませんし、教育関係者や教師たちは、子どもたちの試験対策の準備に多くの時間をかけることを余儀なくさせられていますから、クリエイティブな活動をする余地などあまり残っていないのです。

ですから私は、メディア・リテラシー教育がカリキュラムの1部に組み込まれるべきだと考えています。もし、メディア・リテラシー教育がカリキュラムの1部として組み込まれれば、学期中の間に何度か、異なる年齢層や学年でも、こうしたメディア・リテラシー教育のやり方を他の教科教育にも応用することができるでしょう。例えば、社会科や芸術、数学、物理学、歴史などにです。

村上 そうですね。トレントさんが、メディア・リテラシー教育を拡げているように、私たちも授業を通じて、メディア・リテラシー教育を拡げしていくための実践をしています。とはいえ、日本では受験があるため、中等レベルでの実践は思うようにはできませんが。

トレント 事情をご察いたします。しかし、日本の学校のカリキュラムには、音楽があります。体育もありますよね。芸術だってあります。

日本の学校でも、そうした教科教育の中の1つとして、一週間のある時間帯にメディア・リテラシー教育を組み入れるべきです。つまり、毎週2時間でも1時間でもいいんですよ。そうすれば、先生方もこの時間がメディア・リテラシーを学ぶための時間だと分かるでしょうし、安心してメディア・リテラシーの授業に取り組むことができるというものです。

村上 授業の中にメディア・リテラシー教育を組み入れるということは、学校カリキュラムとしてでしうしょうか。

トレント いいえ、メディア・リテラシー教育を

カリキュラムの科目として組み入れるということではありません。メディア・リテラシー教育は総合的な学習であるべきです。個人的にはメディア・リテラシー教育を学校のカリキュラムに組み入れるという考えは重要だと思いますが、「同盟」としての見解ではありません。

私の個人的な意見では、言語表現のための時間をメディア・リテラシー教育の時間に割り当てることと同じことです。私たちが言語表現の授業を行っている間は、社会科や数学、物理、または化学などの授業は行われません。言語表現の授業なのですから。

しかし、子どもたちは言語表現の授業で得た知識を、数学を解いている時や、物理の授業を受けている時、社会科や文学の授業の時、もしくは歴史や地理を勉強している時などに応用することができます。子どもたちは既に言語表現に関する知識があるので、しっかりとコミュニケーションができるのです。そうですね。私は、これと同じような考え方をメディア・リテラシー教育にも適用するべきだと考えます。

村上 そうですね、そのようなお考えにはものすごく賛成です。日本の教育を囲む状況は非常に難しいものがあるのですが、頑張っておられる先生方もいらっしやいます。

例えば、日本では国語にメディア・リテラシーの考え方を取り入れる活動を行っている教員のグループがあります。この教師グループは、国語の授業の中でメディア・リテラシーを効果的に実践することに興味を持っています。ですから、メディア・リテラシーを教科教育の中で実践していこうとする先生方も確しかにいらっしやるのですが、全体としては日本のカリキュラムには余裕がないため、そういった熱心な先生方は非常に限られています。でも、こうした熱心な先生方のグループは、メディア・リテラシー教育の実践に意欲的であり、他の先生方とメディア・リテラシーの方法論を共有し、また広げてゆきたいと考えているのです。

トレント そうですね。お話はとても興味深いのですが、本同盟の活動の目的や状況などについて私が十分に説明したのかどうかを再確認しなければな

りません。本同盟のオフィスは非常に小さいですし、スタッフも今のところたった10名しかおりません。

ここは「文明の同盟」の事務局ですが、まだ活動が始まったばかりで、異なる文化の架け橋となる活動を創造するには至っておりません。しかし、「同盟」の究極の考えかたは、コミュニケーション、異文化間コミュニケーション、若者とメディア教育などが国レベルで発展してゆき、国や地域、文化間の架け橋を創造するという考え方なのです。

「同盟」の周りには、盟友ともいうべきグループがあり、その盟友と呼ばれるグループの政治的なレベルは非常に高いといえるでしょう。今現在、私たちには81の盟友と呼ばれるグループがあります。正確な数はウェブ・ページでも確認することができます。81の盟友の内、75のグループは実際にはそれぞれの国家です。その他のグループは、ユネスコ、イスラム教育科学文化機関（Islamic Educational, Scientific and Cultural Organization、ISESCO）、アラブ連盟教育・文化・科学機構（Arab League Educational, Cultural and Scientific Organization、ALECSO）やその他欧州審議会やヨーロッパ共同体などのような国際機関であり、これらの機構が盟友としてのグループのようなものなのです。もちろん、個々の国も盟友グループにあげられますよ。日本も、「同盟」の盟友国グループの一員です。

村上 そうでしたか。「同盟」のホームページをよく見たつもりだったのですが、日本も加盟していたとは気がつきませんでした。

トレント どこを見ればいいのかお教えますよ。「同盟」の基本的な考え方は、盟友グループの一員として、各国や地域がそれぞれ「同盟」の掲げる全国プランを展開していった欲しいということです。

私たちはメディア・リテラシー教育についての関心を共有しています。日本でのメディア・リテラシー教育の輪の拡張を見守りたいと思っています。もし、「同盟」の全国プランが日本支部にもあれば、メディア・リテラシーは、日本全国プランの要素の1つになるべきだと思いますし、うまくいけば、これらのプランがゆっくと機能して、メディア・リテラ

シー教育の考え方が広がっていければと考えています。

坂本 トレントさんがおっしゃっているのは、上位の政治レベルのお話ですね。「同盟」の全国プランとは、官僚レベルのお話ですか、それとも政治家を巻き込んでのお話ですか。

トレント そのどちらとも言えるでしょう。おそらくは、外務省の類の部門です。国によって呼称は異なりますが、それに類した部署があります。しかし、重要なことは起動力です。全国レベルでこれらメディア・リテラシー教育のプロジェクトの機運を高めていくことです。

村上 ありがとうございます。日本に帰ったら、「同盟」の日本支部の方にコンタクトをとりたいと思います。

さて最後の質問になりますが、「同盟」ではユネスコと密接な関係がありますよね。私は、メディア・リテラシー教育に関する本の1章を書いた時、ユネスコから多くの情報を引用しました。そのユネスコの提唱するメディア・インフォメーション・リテラシーという概念は「同盟」が発行した論文集でもふれています。ユネスコの提唱するメディア・リテラシー教育と「同盟」が描くメディア・リテラシー教育の関係を教えて頂きたいと思います。

トレント いま国際的にもメディア・リテラシー教育へのグローバルな関心がますます高まっていると実感します。もちろん、このグローバルな関心には、さまざまな領域、国・地域によって異なった側面や変化がみられます。

メディア・リテラシー教育の重要性への認識はユネスコを含めたあらゆる国際機関に共有されています。私たちが推進しているメディア・リテラシー教育のネットワーク構築の考え方は基本的に正しいと考えています。

村上 本日はお忙しいところ、インタビューにに応じていただきありがとうございました。

注

1 ルネ・ホップスは、テンブル大学の教授であり、アメリカの全国メディア・リテラシー協会（NAMLE: The National Association for Media Literacy Education）の創始者の一人でもある。ホップス氏へのインタビューは、平成21年度文部科学研究費補助金を使い、2009年8月4日に行った。その成果は2009年度の中間報告書に掲載する予定である。